

農山村地域における集落機能の存続基盤 －飯田市下栗地区を事例に－

磯野 巧・蘇 磊・小室 譲

キーワード：急傾斜地，農地維持，地域活動，観光地化，下栗地区

I 序論

I-1 研究課題

農山村地域¹⁾は我が国の国土面積の約7割、耕地面積、農家人口、農業粗生産額の約4割を占める重要な農業生産地域である。また、農山村地域における農業生産活動は、我が国の食料自給率の向上に貢献しているだけでなく、原風景の形成やレクリエーション空間の創出、伝統文化の継承や自然環境の保全など、多面的機能を担っている。しかし、多くの農山村地域では若年層の流出による過疎化や高齢化の進展、それに伴う脱農化や耕作放棄地の増加が深刻な問題となっており、農山村地域の持つ多面的機能の喪失が危惧されている(米澤・武内, 2003)。小田切(2009)は、農山村地域の問題を「人・土地・ムラの空洞化」と表現しており、複雑化した課題に直面した農山村地域では、地域住民がそこに住み続ける意味を失う「誇りの空洞化」が生じているとも指摘している。こうした農山村地域では集落の共同性の維持や資源管理が困難となり、結果として集落の存続そのものが危ぶまれる状況に陥ってしまう(藤井ほか, 2009)。

農山村地域における自律的且つ継続的な農業生産活動の体制を整備すべく、これまで国によって多くの過疎対策や農山村地域対策が策定されてきた。農山村地域における過疎化の進行は、高度経

済成長期における農工間所得格差や生活基盤格差の拡大に伴う人口流出の深刻化に起因する(増田・出村, 2002)。1950年に策定された「国土総合開発法」に基づき、1952年以降、山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法をはじめ、ハード面の整備を重視した農山村地域振興立法が制定されてきた。しかしながら、これらの政策が実施された後、人口減少率は鈍化したものの、現在に至るまで人口流出は続いている。すなわち、公共事業の実施によるハード面の基盤整備に留まる過疎対策は限界を迎えており、特定農山村法や中山間地域等直接支払制度に代表されるソフト事業の基盤整備を強化することが求められている。2008年に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「人口減少化においても、地域の総合力の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく²⁾」ことを目標として持続可能な地域を形成することや、「多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの配給につなげる²⁾」ことを企図した「新たな公」を基軸とする地域づくりを推進することが提示された。すなわち、地域内外の多様な主体と連携・協働しながら地域の問題に取り組む姿勢が求められている(太田, 2010)。

農山村地域の集落維持や活性化について論じた研究は、これまでに一定の蓄積がなされてきた。山下ほか(2010)は地域づくりの過程において重

要視される内発的発展論に着目し、都市農村交流や市民農園等を通して内発的発展を遂げている京都府舞鶴市の実状と農山村地域対策の相互作用を分析することで、地域問題の解決に向けた方策を検討した。舞鶴市では中山間地域等直接支払制度が開始されたのを契機として地域活動が展開し、行政によるサポートが徐々に内部化したことで、結果として多様な主体を巻き込んだ自律的な地域活動に至ったことが、内発的発展の大きな要因になっている。農山村地域集落における人口減少や過疎化の実態を踏まえ、集落機能の脆弱化への対応策について検討した坂本（2007）は、「集落間の連携再編」、「外部との協働連携」、「むらおさめ」の3つの対応策を提示した。その中で、地域住民による判断を尊重し、地域住民と行政が協働することで、地域として対応策を探っていく過程が重要であると述べている。

こうした農山村地域における問題解決の方法として、観光振興を推進している地域が多く見られ、これまでに一定の実証研究が蓄積されてきた（石川，2004；北澤，2009；田中ほか，2000；日野，2005）。これらに加え、安島（2011）は農山村地域の維持再生の筋道を、地域住民を中心に観光を導入・維持する、地域外からの移住者による開発と共生するといったプロセスで示した。その中で、農山村地域においては観光単独での持続的成立は不可能であると説いており、その基盤として農林業の存続が前提条件であると指摘している。

以上を踏まえ、本研究では地域住民の生活形態並びに観光振興に係る諸活動に着目し、農山村地域における集落機能の存続要因とそのための条件について検討することを目的とする。研究対象地域は、長野県飯田市の旧上村に位置する下栗地区である。

研究の手順としては、以下の通りである。まずⅡ章では下栗地区における歴史の変遷について、交通基盤の整備による生活環境の変化やその影響を中心に整理し、地域住民の住環境の実態を述べる。Ⅲ章では農山村地域の生業である伝統的農業や地域内に立地する観光関連施設の経営形態を検

証し、地域住民の経済基盤を示す。前者に関しては野中（1992）を参考にしつつ、伝統的複合生業の展開と特徴を整理した上で、農地維持に関する現況を詳述する。続くⅣ章では、条件が不利な農山村地域に居住を続ける地域住民の社会基盤について、観光振興に係る地域活動や伝統芸能の継承に着目しつつ検証する。最後にⅤ章では、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳを踏まえ、下栗地区における集落機能の存続要因について考察する。

Ⅰ－２ 研究対象地域

下栗地区は、長野県飯田市の旧上村³⁾南東部に位置し、隣接する旧南信濃村と併せた遠山郷の一画を成す集落である（第1図）。下栗地区を含む上村は2005年に南信濃村と共に飯田市へと編入合併したことで、現在は飯田市に含まれている。

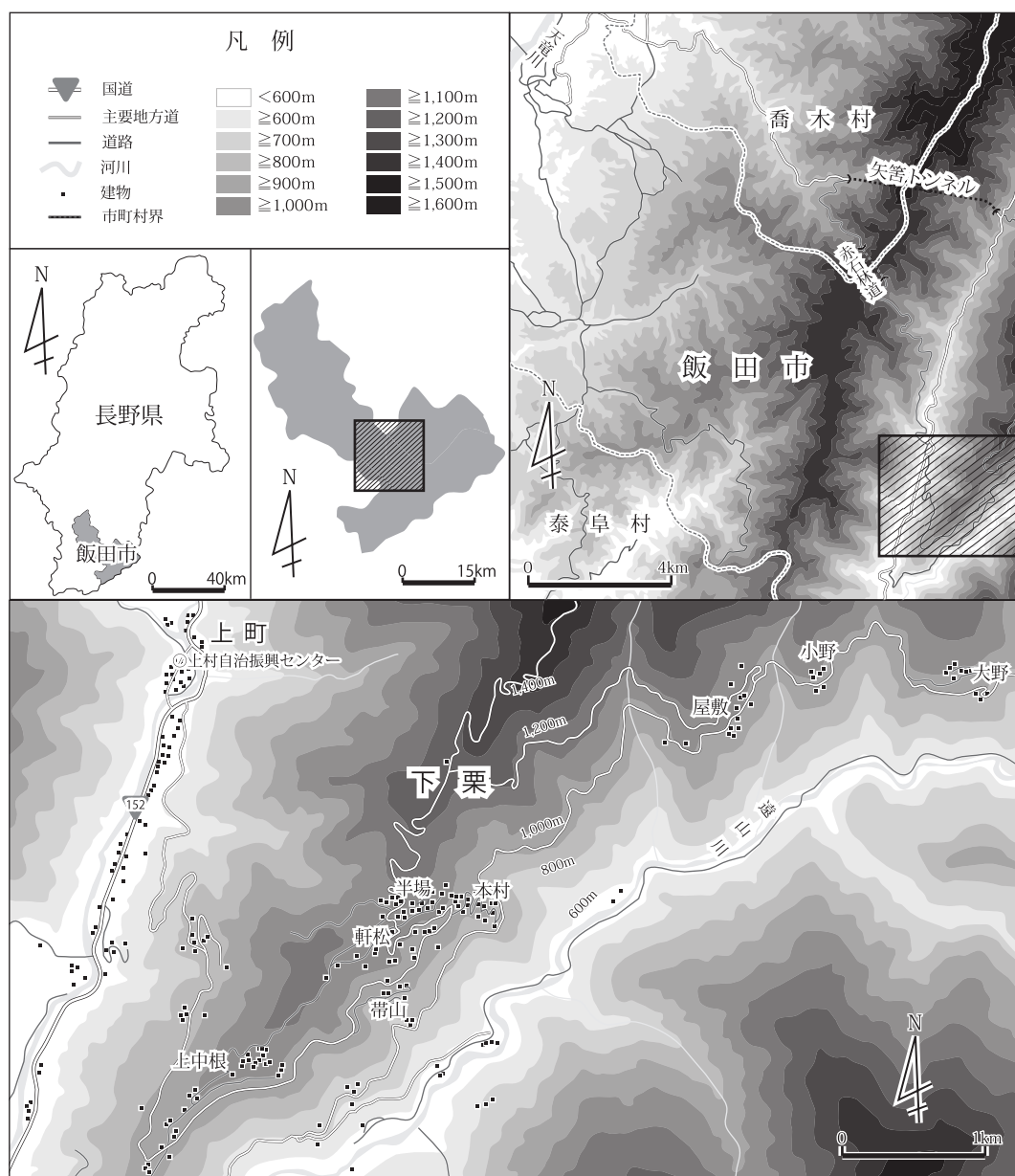
集落は標高800～1,000mに位置し、畑地の平均傾斜が20度以上にもなる急傾斜地であり、それらは南アルプスに源を発する遠山川西岸の南向き斜面にある（写真1）。野中（1992）によると、下栗地区の由来は、大井川上流から赤石山脈を越えて移住した狩猟集団集落に起因し、彼らは最初は大野に定住した。その後、人口増加とともに西へと定住域を拡大し、本村や半場の集落を形成した。日本アルプスの山村の中で、下栗地区のように壮年期の険しい山腹斜面に集落が立地しているところは少なく、市川（1991）は下栗地区のような山地集落は、日本を代表する山村風景であると評価している。また、赤石岳や聖岳など3,000m級の高峰が連なる景観がヨーロッパアルプスを連想させることから、下栗地区は「日本のチロル」とも呼称されている。

下栗地区では今日まで、ほとんどの世帯が畑作を中心とした農業を営んできた。下栗地区の地質は泥岩が風化した肥沃な土壌から成っており、傾斜地の中では耕起が比較的容易であるため、作物栽培に適している。また、標高が1,000m前後に位置する場所にありながら、厳冬期でも氷点下を下回ることはない気候条件のため、春先の植え付けに適した環境となっている。これらの自然条件

により、急傾斜地でありながら農業活動が行われており、イモやソバ、高原野菜など多様な作物が栽培されている。

下栗地区の人口動態としては、1950年が世帯数130、人口705と最も多かった⁴⁾。しかし、高度経済成長期以降における国内林業の不振やモータリゼーションの進展に伴い、若年人口が流出し、過

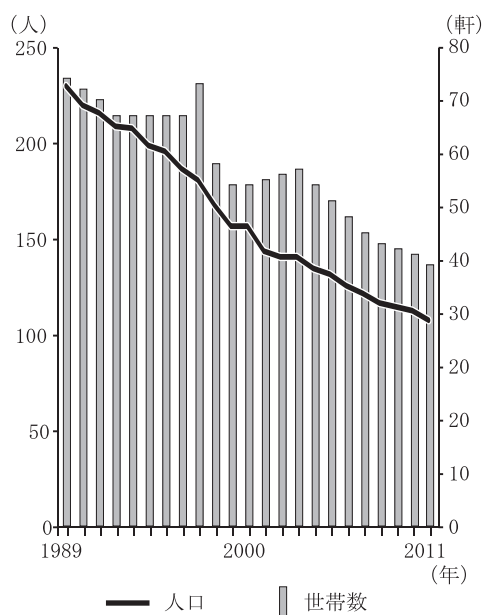
疎化が進行し始めた。1990年代になると過疎化・高齢化は一層顕著となり、2011年の世帯数は49、人口108と、1950年代に比べ大幅に減少している(第2図)。高齢化率も深刻化しており、上村全体が約50%であるのに対し、下栗地区は約65%と非常に高い割合となっている。



第1図 研究対象地域



写真1 下栗地区の景観
(2012年5月 小室撮影)



第2図 下栗地区における人口・世帯数の推移 (1989～2011年)
(上村自治振興センター提供資料により作成)

II 下栗地区における交通条件と生活環境

II-1 交通と生活環境の変化

南アルプスと伊那山地を二分する中央構造線の山地急斜面に位置する下栗地区では、交通条件が地域住民の生活に大きな影響を与えてきた。本節では下栗地区における歴史の変遷を、下栗地区内外の交通条件、それに対応した地域住民の生活環

境の変化に焦点を当てつつ概観する(第1表)。

1950年代まで、下栗地区をはじめとする遠山郷への交通路は、周辺の標高1,000mを超す峠群の細い歩道や遠山川沿いの急崖に沿う狭い小道のみであった(八田, 1999)。これまで地域住民の生活行動の大部分は集落内に限定され、購買行動においても下栗地区を来訪する行商人に依拠していた。当時の行商人は現在の静岡県浜松市周辺より定期的に来訪しており、顧客からの注文制を基本として、食料品から文房具、衣服等の日用品に至る多様な商品を販売していた。行商の存在により、海産物や生菓子など集落内で入手できないものを購入できるとあって、地域住民の多くが行商人に

第1表 下栗地区における歴史の変遷

年	事 項
1947	和田村外4ヶ村組合村より分離独立
1948	中郷、程野まで自動車初進行
1960	上村霜月祭、県無形文化財に選定
1964	南アルプス国立公園に指定
1968	赤石林道開通
1969	しらびそ高原まで道路公津
1971	林道26号線(下栗線)全線開通
1979	「遠山の霜月祭」が重要無形民俗文化財に指定
1987	高原ロッジ下栗完成
1988	下栗地区「日本のチロル」命名碑建立 南アルプスエコーライン全線開通
1994	三遠南信自動車道矢筈トンネル供用開始
1998	そば処「はんぱ亭」オープン
1999	下栗の掛け踊り、国選択無形民俗文化財に指定
2000	総務省による「過疎地域自立促進特別措置法」の対象地域に指定
2002	「遠山郷の二度芋の味噌田楽」が県選択無形民俗文化財に指定
2003	高原ロッジ下栗リニューアルオープン
2003	体験農園施設完成
2004	信州大学農学部と連携し、下栗いもの特産化プロジェクト始動
2005	上村閉村式
2005	飯田市、上村、南信濃村合併。新飯田市誕生 下栗いものが「信州の伝統野菜」に認定
2007	下栗の里、中日農業章特別賞を受賞
2009	下栗の里、朝日新聞社による「日本の里100選」に選定 おおぎびらビューポイント完成

(上村役場編(2005)などにより作成)

よる販売を利用していた。しかしながら、次第に下栗地区を訪問する行商人の中から地区内に販売品を含む大がかりな荷物を置くようになった者が現れたことで、結果として集落内に商店が立地することとなった。また、日帰りで訪問販売することが困難であった行商人に対応するため、集落内で民宿を開業する地域住民もみられるようになった。1968年に赤石林道（現県道上飯田線）が開通すると、旧飯田市と上村間における自動車の往来が可能となり、それまで外部地域との隔絶性が極めて高かった下栗地区の交通条件は大きく改善した。

赤石林道開通に伴い、交通手段として新たに自動車が増えたことから、集落内における自動車普及率が急増した。これにより、地元住民の購買先が集落内の商店から、より品揃えが豊富な上町地区の商店へと変化した。上町には雑貨店や電気屋、その他日常生活品を手に入れるための商店が軒を連ねており、地域住民は日用品の大部分を上町の商店で購入するようになった。

さらに、1994年に飯田方面から上村北部へと通じる三遠南信自動車道矢筈トンネルが開通したことで、下栗地区から旧飯田市⁵⁾への交通条件は飛躍的に向上した。トンネル開通以前はバスを乗り継ぎ、一日がかりで旧飯田市へ出掛けていた住民にとって、矢筈トンネル開通は通院や余暇活動を含め、日常生活を大きく変化させた。これにより、旧飯田市へ容易に訪問することができるようになり、地域住民の購買先は旧飯田市へとシフトするようになった。

一方で、下栗地区では高齢化が進行しており、移動販売車の存在もまた、重要な生活維持基盤となっている。移動販売車は、かつての下栗地区における行商活動と同様、特定の業者が生鮮食品をはじめとした生活必需品を販売するため、静岡県浜松市より週に一回訪問している。旧飯田市へのアクセシビリティが向上した現在においても、自家用車を所有しない高齢者にとって、移動販売車は欠かせない存在である。

1970年代以降におけるモータリゼーションの進

展は、上記のように地域住民の生活環境を変化させただけでなく、下栗地区内へ観光客を誘致し、原風景を活かした観光地化をも促した。赤石林道が開通した翌1969年、上村における観光の拠点であるしらびそ高原まで新しく道路が伸長された。自動車の通行が可能である道路が開通し、それに伴いしらびそ高原内にある山荘⁶⁾の敷地と駐車場の整備が施された（写真2）。さらに、1987年には宿泊観光客の受け皿として、下栗分校跡地を利用した高原ロッジ下栗が完成した。また1998年にははんば亭が高原ロッジ下栗に隣接する新たな食事処として、民家を再現した建物でオープンした（写真3）。はんば亭では下栗料理の提供と特産品の販売を行っており、また、大型の駐車場があるため、下栗地区の観光拠点として機能している。



写真2 ハイランドしらびそ

（2011年10月 磯野撮影）



写真3 はんば亭

（2012年5月 小室撮影）

このように、下栗地区における歴史的変遷は、地区内外の交通条件の変化に関連付けられると言えよう。次節では、地域住民の現在における住環境の実態を示す。

Ⅱ－２ 地域住民の生活行動

ここでは生活を営む上で不可欠な活動である購買、通院に加え、余暇活動の3つを取り上げ、各々の特徴を地域住民に実施した聞き取り調査の内容に基づいて示す。

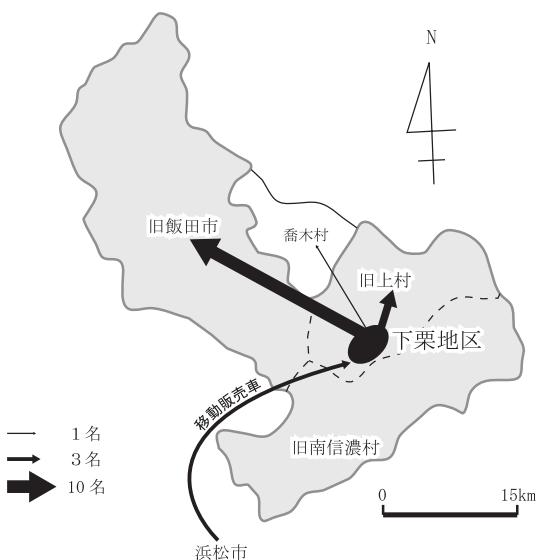
まず購買行動について、第3図を基に説明する。最寄品の購買先のほとんどは旧飯田市であり、市内にあるスーパーや大型店で1週間分をまとめ買いする地域住民が多い。下栗地区から旧飯田市までは自動車で1時間を要するため、通院などのついでに買い物を済ませる場合もある。矢筈トンネルを抜けた先にある喬木村の商店も、同様の理由から利用されている。一部の生鮮食品や日用消費財の購入に関しては、旧上村内の商店を補完的に利用しており、その中には商店経営者と地域住民間の「つきあい」による利用もみられる。また、先述の通り移動販売車を利用する地域住民も見受けられ、牛乳や魚介類などの生鮮食料品を購入する際に利用している。買回品の購入に関しては、主に旧飯田市の大型店、旧上村及び旧南信濃村の店舗を利用している。特に電化製品の購入には旧南信濃村の店舗を利用している地域住民が多く、その理由として、下栗地区からの近接性、家電製品が故障した際のサポートが充実している点が挙げられる。

下栗地区は高齢化率が高く、多くの地域住民が通院をしており、基本的には上町にある飯田市上村診療所を利用している。診断結果によっては飯田市立病院での診療が必要となるため、上村診療所での紹介状を得て、飯田市立病院へ通院している地域住民もいる。一方、旧上村には歯科医院が存在しないため、通院が必要な場合は最寄りの歯科医院がある旧南信濃村を訪れる必要がある。

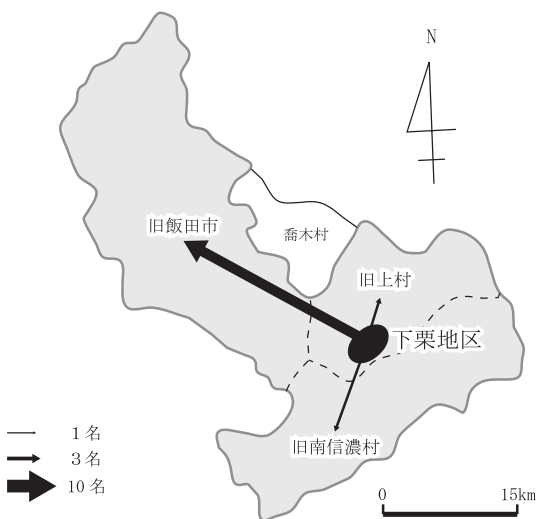
余暇活動について、下栗地区内でのゲートボールや程野地区でのマレットゴルフなど、旧上村内

を中心に余暇活動を行っている。また、農閑期である11～3月を利用し、老人クラブや婦人会をはじめ、地区内コミュニティを単位とした下栗地区外への団体旅行なども行われている。

1) 最寄品



2) 買回品



第3図 地域住民の購買行動圖
(聞き取り調査により作成)

Ⅲ 下栗地区における経済基盤

Ⅲ章では下栗地区における地域住民の経済基盤を、伝統的農業や観光関連施設の経営実態から検討する。

Ⅲ－１ 傾斜地を活かした農業経営の展開

下栗地区のほとんどの世帯では、畑作を中心とした農業並びに林業、狩猟に従事する複合生業を営んできた。本節では下栗地区における傾斜地を活かした複合生業の展開を、野中（1992）や現地調査の内容を踏まえて記述する。更に、伝統的農業の維持基盤について、地域住民の農地維持の意向を交えつつ示す。

１）伝統的複合生業の発展と衰退

1968年の赤石林道開通まで、下栗地区と周辺地域とを結ぶ車道がなく、距離的摩擦が極めて高かったため、下栗地区では自給的な農業活動が行われ、農閑期には林業や狩猟を組み合わせる複合生業が展開していた。しかしながら、下栗地区における複合生業は、家畜や穀物栽培などを含んだ農業と林業、狩猟を加えた複合生業が発展した時期、および1960年代以降の交通革命や集落内の少子高齢化の影響を受けて、それが衰退していった時期に区分することができる。

1950～60年代の下栗地区では、自給用として多岐にわたる雑穀や野菜類の栽培が行われ、並行してコンニャクや麦などの一部を販売用に充てていた。当時の下栗地区における具体的な主要生産品は、家畜、コンニャク、大豆、シイタケ、茶、麦などであった。現在、集落内において肉牛の飼養は行われていないものの、かつてはいくつかの世帯において、農作物の栽培と並んで豚や牛などの家畜を飼育する混合農業が行なわれていた。シイタケは自給用で栽培されていたものの、米と同様の高価格で市場へ出荷できたため、貴重な販売農作物となっている。コンニャクも、小規模ながら現在に至るまで栽培が続けられている。

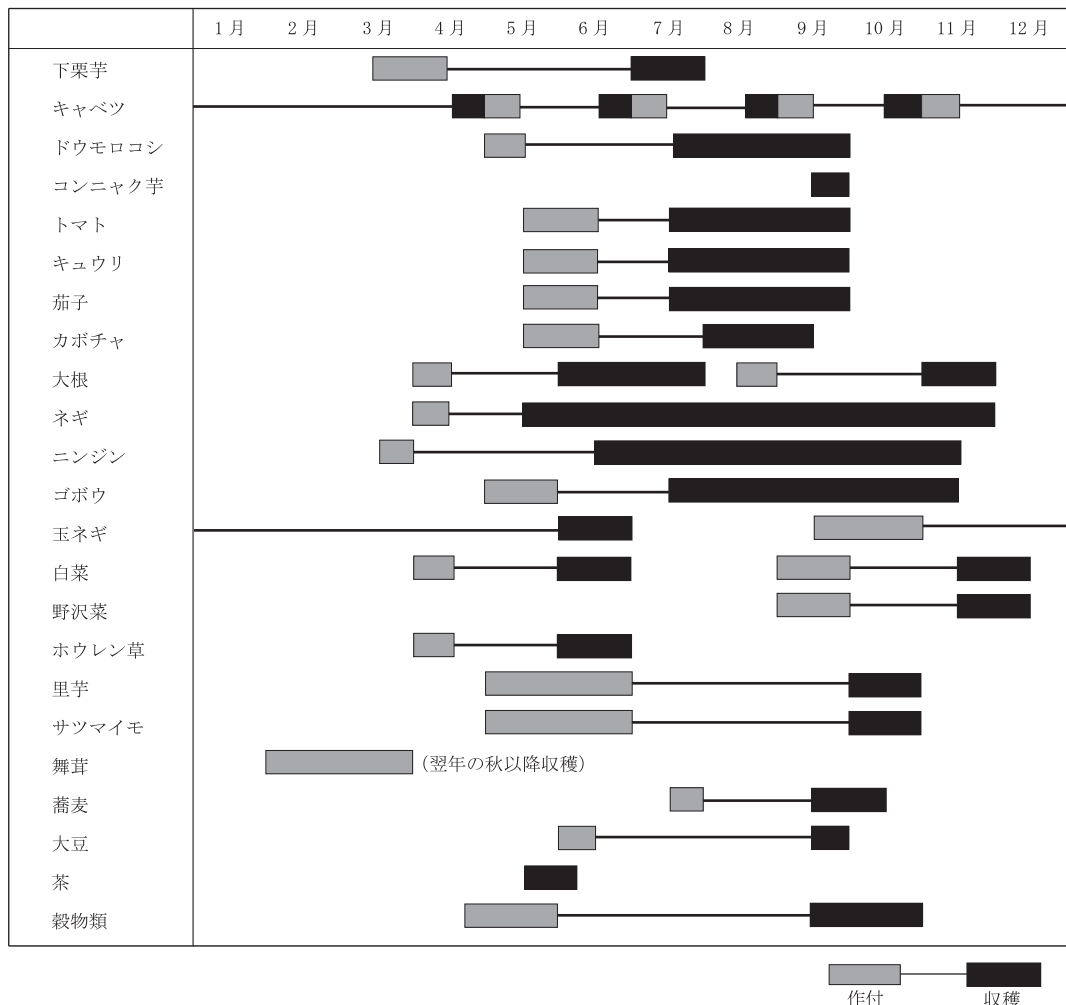
「下栗麦」と名付けられた下栗地区独自の大麦

は、1960年代以降栽培されなくなった。野中（1993）によると、1959年に日本列島へ甚大な被害を及ぼした伊勢湾台風により、大麦の加工機械が吹き飛ばされたことで、集落内で生産を維持することが困難となった。なお、この大麦は当時の下栗地区内では、米のかわりに主食として頻繁に用いられていた。雑穀類の栽培は大麦が中心だったものの、一部の農家においては大麦と並行して、短期間で効率よく栽培できるソバを生産していた。現在では、ソバが集落を代表する主要農作物となりつつある。

下栗地区のある旧上村は、総面積の98.2%が森林から構成される、森林への依存度が非常に高い地域であり、かつては農業と並んで林業、そして狩猟が経済基盤の一つとなっていた。1970年代にかけて盛繁した林業であるが、2005年の県内農林業市町村別統計によると、地区内の特に私有林の面積は1975年をピークに減少の一途を辿っており、1975年に3.60haあった私有林の面積は、2005年には2.98haまで減少している。これは近年の林業の衰退を反映したものといえる。現在林業を行っている住民は、副業的に下請けで行っている数名のみであり、その内容も間伐が主となっている。集落の人口減少とも相まって、各人が自身の私有林を維持・管理していくことは困難であり、現在では生産森林組合により地区内の私有林を共同管理している。

同様に、狩猟も衰退が顕著である。本業として狩猟に携わっている住民は地区内におらず、現在では、ごくわずかな住民が害獣駆除や趣味程度で狩猟をするに留まっている。狩猟が衰退した要因として、狩猟に対する法制度や就業構造の変化、および牛肉など他の食用肉の台頭や、山肉の需要減少などが指摘される。また、林業と同様、集落における少子高齢化の中で、担い手が不足していることも重要な要因として考えられる⁷⁾。

第4図は、下栗地区における現在の代表的農作物の栽培歴を月別に示したものである。下栗地区は冬季の寒さが厳しく、キャベツや玉ネギなど寒さに強い一部の農作物は寒候期の間に栽培される



第4図 下栗地区における農作物の栽培歴（2010年）

（下栗里の会編（2010）により作成）

ものの、その他の農作物は暖候期を中心に栽培・収穫される。農業を営むほとんどの世帯において、第4図に記載される作物の多くを自給的かつ多品種少量生産している。下栗地区では自給的農業が営まれるものの、比較的農業に適した土壌、気候条件等を有することから、高品質の農作物が収穫できる。そのため、近年では下栗地区で栽培される農作物の一部が、県内外の市場により高価格で取引されており、ブランド化の進行する農作物も存在する。各世帯で収穫された高品質な農作物は口コミなどで年々広まり、特に下栗ソバは国内でも最高値で取引されている。

集落人口の減少と少子高齢化社会の到来、およびその他の集落を取り巻く時代の変遷の煽りを受け、林業と狩猟の衰退は顕著に進行している。そのため、現在、複合生業を経営する農家はほとんどおらず、多品種少量生産へと農業経営を転換しつつある。また、近年における集落内の新たな農業をめぐる動きとして、下栗いもや茶、ソバなど市場価値の高い作物を集約的に栽培し、外部販売を行う経営形態も見られるようになった。

2) 伝統的農業の維持基盤

ここでは、集落内に継承される伝統的農業の維

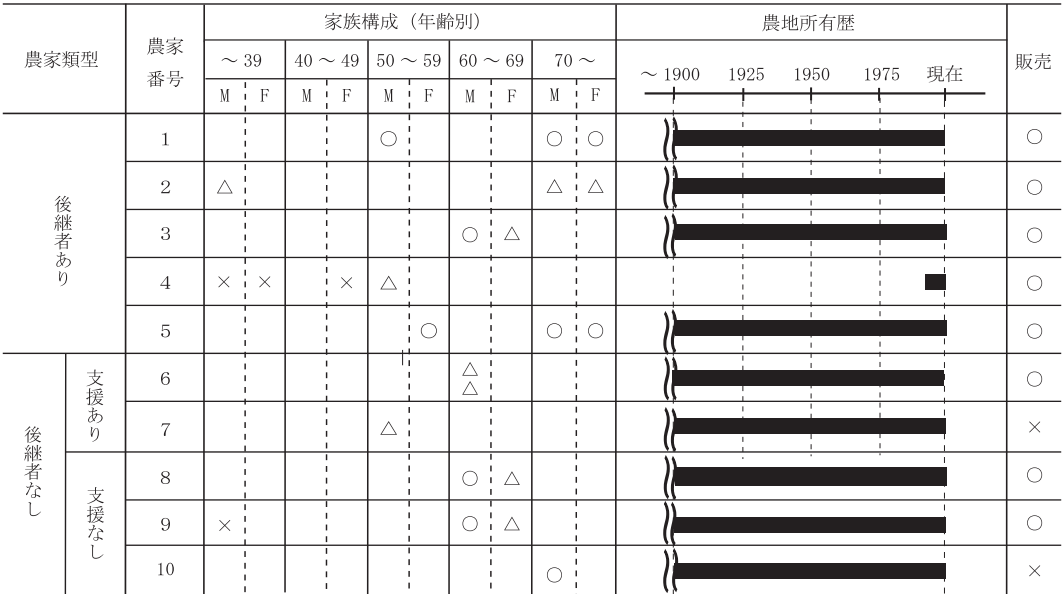
持基盤について、聞き取り調査より明らかになった農地維持の意向や、各農家の経営形態を照らし合わせながら記述する。

第5図は、下栗地区における各農家の経営形態について整理した図である。図中の農家類型としては、後継者の有無、後継者がいない農家については、農業経営を維持するための労働力の外部支援の有無をもとに細分化した。

各農家の年齢別の家族構成をみると、主に高齢夫婦から構成される一世帯のみで農業を営むケースが多く、高齢化が進行していることが見て取れる。「後継者あり」の世帯では、小学生の子供をもつ農家4は、現在同居している子供へ将来的に農地を受け継がせたいとの意向を示している。一方、他の「後継者あり」の世帯では、それぞれの後継者は下栗地区外に在住しており、農業以外の職業に就業しながら農繁期や正月や盆、そして毎年冬に行われる霜月祭りの時期に帰省した際に、茶摘みなど労働力を要する農作物の収穫作業に携わっている。以上のように、後継者のいる農家では、後継者が地区外に在住する世帯が含まれるも

の、各世帯では定期的に労働力の補助を受けられる状況となっている。

他方、「後継者なし」の農家では、「後継者あり」と同様、農業の外部支援が受けられる世帯と、外部支援を受けられず、世帯員のみで農地を維持せざるを得ない状況下にある世帯に分けられる。最も深刻な状況にある世帯の一つは農家10であり、複数の自給用農作物の栽培を、定期的な農業支援を受けずに単独で行っている。また、農家8では、三人の子供がいるものの、いずれも親の農地を受け継ぐ意思はみられず、仕事が多忙であることなどを理由に定期的に下栗地区を訪れ農作業を手伝うといった支援もみられない。一方で農家9では、30代の息子が同居しているものの、農業には従事していない。これらの世帯では、いずれも後継者が存在せず、農業支援もないものの、高齢夫婦のみで、自給用の農作物の栽培はもとより、積極的に付加価値の高い農作物の栽培、出荷に取り組んでいる。農家8では、下栗いもや茶を下栗地区外へと出荷並びに販売しており、ソバを観光客向けの食事処「はんば亭」へと出荷している。また、



農業（主）：○ 農業（副）：△ 非農業従事者：×

第5図 下栗地区における農家の経営形態（2012年）

（聞き取り調査により作成）

農家9では、下栗いもやソバを販売用に生産するほか、ブルーベリーをJAに定期出荷している。

一方、現況として後継者がいないものの「支援あり」の世帯は、農家6と農家7であり、それぞれ地区外に在住する子息や兄弟が週に一回ほど、農作業を手伝っている。

各農家の農地所有歴に着目すると、農家4を除いた全ての世帯で1900年以前より農地を継承している。聞き取り調査を行った農家の中には、先祖代々継承されてきた農地が途切れてしまう事態を危惧する者もいる。一方、農家4は、下栗地区において唯一Iターンで移転してきた世帯である。農家4の世帯主は旧上村内に農業以外の本業を有しており、農業は本業の合間に営んでいる。今後、息子が自身の農地を引き継いで農地を維持していく予定とのことである。

下栗地区における農家の主な販売先について、自給用に栽培した余剰収穫作物を、飯田市内のJAや下栗地区内に数ヵ所ある無人販売所（写真4）、地区内の飲食店や民宿に出荷している。農家5は観光農園を経営しており、ブルーベリーのもぎ取りや農作物の直売を行っている。農家8や農家9は、長野県内外の飲食店や販売店などと個別で下栗いもやソバの販売契約を行っている。その評価は高く、高価格で取引されている。

第2表は、農地維持に対する住民の意向をまとめたものである。多くの農家では、本業や年金と

いった継続的に収入が確保できる生計手段の上で、副業として農業に取り組んでいる現状にある。そのため、後継者が存在する世帯においても、現実的に農業のみで生計を立てることが困難であり、農地維持に対して複雑な心境を抱いている農家が多い。

農家1は旧飯田市に在住する息子がおり、将来的に農地を継承する予定である。そのため、農家1では可能な限り良好な状態で農地を後継者へ譲り渡せるよう農地の維持に努めている。農家2は民宿の経営を本業としており、農業経営外の収入が見込める状況にある。また、不定期であるものの、同居している息子が農繁期を中心に農業支援を行っており、現段階では農業を維持していく上での労働力に不足はない。農家1と農家2に共通する点として、両農家とも急傾斜の農地では平坦な農地以上の労働力を必要であることを熟知しているため、農地の継承についての最終的な判断は、後継者の意向を尊重している。

一方、「後継者なし」の世帯においても、先祖より代々継承してきた農地を受け継がせたいとの考えを示している。しかし、各世帯ともに高齢化が進み老年の夫婦が営農しているため、農地の現状維持で精いっぱい農家が多く、農地の継承が途絶えてしまうことが危惧されている。

また、国からの支援も農業を維持する上で欠かせない要素となっている。下栗地区には中山間地域等直接支払制度⁸⁾が適用されているが、その補助金の約7割を農業組合の運営費に当てている。残りの3割を組合世帯の耕地に応じて分配し、農地整備や荒地対策、下栗の里修景保存事業などに使用している。

Ⅲ-2 観光関連施設の経営形態

現在、下栗地区には民宿が2軒、ペンションが1軒、観光農園が1軒、飲食店が2軒存在する。

ここでは、下栗地区内に立地する観光関連施設の経営形態とその特徴について、民宿Mと観光農園Kを事例に挙げながら記述する。



写真4 下栗地区の無人販売所

(2012年5月 小室撮影)

第2表 農地維持に対する住民の意向（2012年）

農家類型		農家番号	農地維持に関する住民の意向
後継者あり		70代男性 1	・自身の所有する農地の後継者は現在まで未定であり、息子（旧飯田市在住）に継がせる予定である。急斜面で労力のかかる農業は大変であるため付加価値の高い農業を継続していく必要がある。 ・自身の畑が魅力的でないと将来的に後継者へ継がせにくいいため、可能な限り農業へ積極的に従事していきたい。
		70代男性 2	・本業である民宿へ、自身の収穫する農作物の数割を利用している。農業は民宿の経営の傍ら行う程度で今後も維持していきたいと思う。 ・同居している息子の意向で農地の維持を任せていきたい。
		50代男性 4	・NHKのドラマなど、メディアに下栗の農作物が露出されたことで需要が伸び集約的農業を継続している。自分は50代であるものの比較的若く、子供は小さいものの将来的に自分の農地を継がせていく予定である。外部からの新たな労働力として地区内の農業に携わっていききたいと考えている。
後継者なし	農業支援あり	60代男性 6	・農地の維持は本代で4代であり、また農作物の評判が高く、直売所や南信濃などで高い売れ行きを誇っているため、農地の放棄がしばらく後継者問題には悩まされている。現時点で後継者は候補含めて決まっていない。 ・飯田市内に在住する兄が農繁期を中心に継続して訪れ、茶摘み等を手伝うことで現状では農地を維持している。
	農業支援なし	60代男性 8	・自身の身体が動く限りは自力で農業を続ける意向である。 ・急斜面で行う非常に手間やコストのかかる農地であるため、跡継ぎを探すかは検討中であるが現段階ではない。 ・後継者ができた場合には、余暇として自身の農地を利用してくれる人を探し出すのが現実的である。幸いにも比較的、付加価値の高い作物を収穫できるので需要はあるのではないかと思う。
		60代男性 9	・所有する農地のうち、平坦な場所を中心に今後も農地の維持を行っていききたい。 ・自身で7代目であるものの、現時点で子供が農地を引き継ぐ予定はない。

（聞き取り調査により作成）

1）事例1：民宿M

下栗地区には2軒の民宿が立地しており、農家2が経営する民宿Mは、下栗拾五社大明神の周辺に位置する民宿である。1960年代に先代より経営を引き継いで以来、現在に至るまでに民宿の機能は大きく変容してきた。

民宿Mでは、1900年初期より民宿業を営んできた。当時は酒や雑貨を取り扱う商店も経営しており、下栗地区を訪れる行商人が集う場として機能していた。1960年代になると、林道開通やインフラ整備に伴い中部電力の関係者や建設労働者が多

数訪れるようになり、彼らのための宿泊場としての利用が中心となった。これにより民宿業が多忙となったため商店を閉店し、1970年以降は民宿業のみの経営形態へと移行した。

民宿の収容人数は7部屋15人で、創業以来一貫している。宿泊料金は一泊二食付6,500円であり、サンマ入りの蕎麦団子を看板料理としている。最繁期である7月～11月は平日休日問わず満室状態が継続し、宿泊客の需要余剰が生じた際は、下栗地区内にあるもうひとつの民宿と連携し、調整を図っている。宿泊客の属性をみると、定年後の老

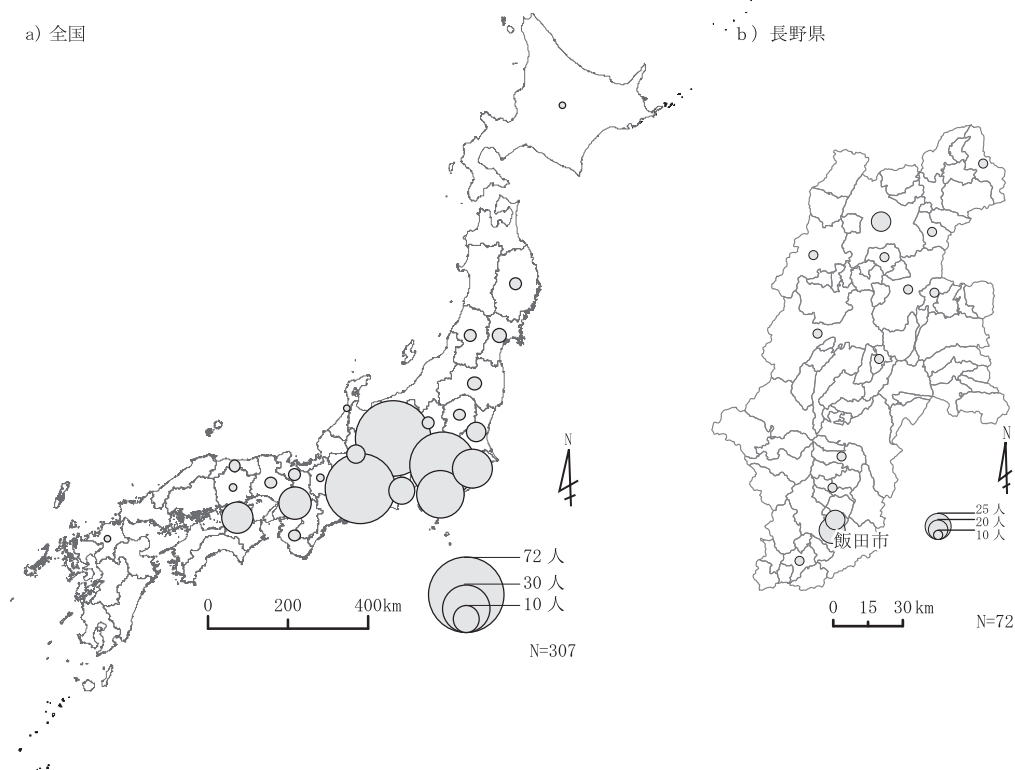
夫婦や友人同士、家族連れを中心に多様である。他方、冬季の1～3月は土木作業員による利用が多く見られ、宿泊客数の平準化がある程度達成されている。また、インターネットや旅行雑誌、新聞などの媒体を用いて積極的な広報活動を行っており、リピーターを中心に安定した宿泊需要を確保している。民宿Mの集客圏をみると、全国各地からの観光客があり幅広い（第6図）。なかでも関東地方や東海地方からの訪問が多く、週末などに手軽に訪れることのできる農村として認識されている。一方、長野県内からの観光客も多く見られ、特に旧飯田市からの訪問が多い。下栗地区を含む旧上村は、2005年に飯田市と編入合併した後も遠山郷として強く認識されており、旧飯田市民にとっても農村風情を体感できる観光地としてみなされている。

2) 事例2：観光農園K

下栗地区に唯一ある観光農園Kは、ブルーベリー狩りを中心とした体験農園であり、農家5が居住する上中根に立地している。上中根は下栗地区においても特に日当たり、風通しの良い地域であり、下栗地区の中でも特にブルーベリー栽培に適している。

農家5のブルーベリー畑は元来養蚕の桑畑であったが、全国的に養蚕業が衰退した1930年以降、桑栽培からブルーベリー栽培へと転じた。ブルーベリーは主としてJAに出荷していたが、1980年代に岐阜県多治見市にあるケーキ屋との売買契約を結んでからは栽培量を増加し、1997年には観光農園Kを開業した。現在では約500本ものブルーベリーの木が植えられている。

ブルーベリーの収穫時期である7月下旬から8月にかけて、毎年多くの観光客が観光農園Kを訪



第6図 民宿Mの集客圏（2010年）

（民宿M提供資料により作成）

れる。標高1,000mを超え、寒暖の差の激しい気候が作り出すブルーベリーは甘味が強いと評判であり、リピート率も非常に高い。その評判は口コミで広まり、長野県や静岡県を中心に幅広い集客圏を有している（第7図）。観光客の半数は長野県内から日帰りで来訪している。また、静岡県や愛知県からの観光客も多く、遠山郷観光の周遊ルートの一つとして、観光農園Kを訪問している。現在のところ、特定の旅行代理店との契約は行っていないものの、2009年には南信濃観光公社主催による「信州遠山郷ブルーベリー狩りツアー」が開催された。このツアーには遠山郷観光協会が協力しており、遠山郷における新たな観光資源としても注目されている。

一方、観光農園Kでは、小中学生や高校生を対象とした体験学習も実施している。2007年に農家5の孫が長野県内のS農業高校へ進学したことを契機として、毎年7月下旬から8月にかけての2日間に高校生40名ほどが、ブルーベリー狩りやイモ堀を体験しに観光農園Kを訪れている。また、

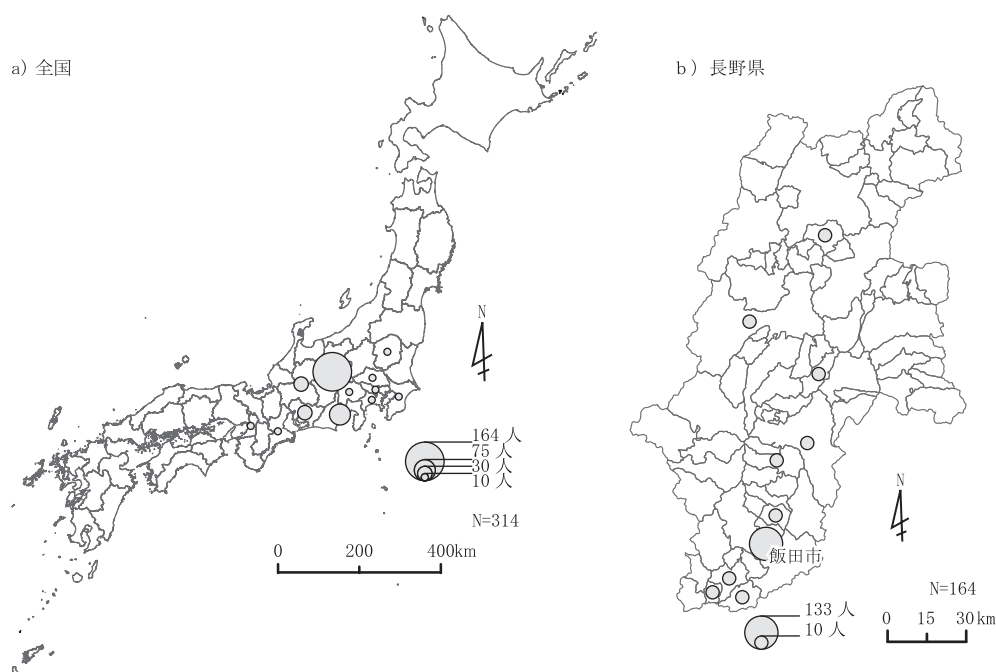
2010年には「結いジュニアリーダー育成講座⁹⁾」における体験学習も実施しており、飯田市内の中学生を対象に農作物の収穫作業を体験させている。こうした活動により、農作業の体験学習の場を提供するだけでなく、農作物の収穫の際に必要な労働力を賄っている。高齢化が進展する下栗地区においては、農家5のように新たなかたちで農作業に必要な労働力を確保することが必要である。

IV 下栗地区における社会基盤

ここでは、交通条件や経済条件が不利な農山村地域に居住を続ける地域住民の社会基盤について、農村景観を活かした観光振興に係る地域活動や、国の重要無形民俗文化財に指定されている霜月祭りの維持・継承に着目して記述する。

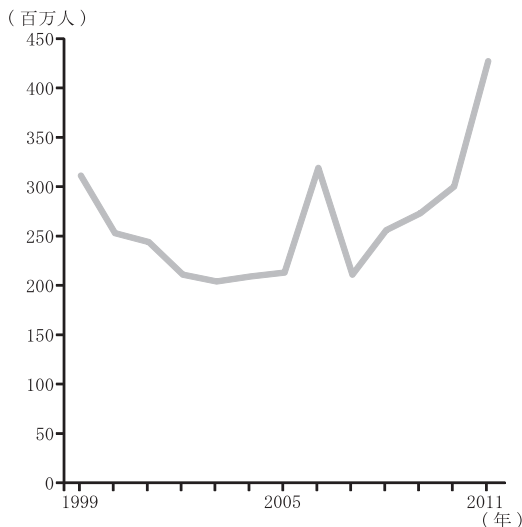
IV-1 農村景観を活かした観光振興の展開

2000年代半ば以降、下栗地区における観光客数は増加傾向にある（第8図）。特に、サカイ引越



第7図 観光農園Kの集客圏（2010年）

（観光農園K提供資料により作成）



第8図 下栗地区における年次別訪問者数の推移（1999～2011年）

（遠山郷観光協会提供資料により作成）

センターのCMが放送された翌年の2011年における観光客数は著しく増加している。下栗地区の原風景に対する評価は高く、これまでに景観維持や観光振興に向けて様々な取り組みが展開してきた。本節では、農村景観を活かした観光振興に係る地域活動について、下栗里の会による活動、下栗の里修景保存事業の実施、下栗案内人の会による活動を取り上げ、下栗地区における観光空間の形成過程やその実態を詳述する。

1) 下栗里の会による活動

下栗地区は「日本のチロル」と呼ばれる峻厳な自然環境の中で、古来より受け継がれてきた原風景、文化、農作物を保全しつつ生活の場としてきた。1999年に上村観光立村としての取り組みが検討される中、下栗活性化会議が区会議員や各種団体によって立ち上げられた。下栗地区の開発計画に地域住民が参画するようになり、南アルプスの山々を眼前に臨む下栗地区への観光客数が増加する中、伝統的な原風景を保ち、観光客に喜んでもらえる地域づくりと、地域住民が楽しみながら生活できるような取り組みがなされてきた。2002年、全国で市町村合併の協議が進み、上村でも飯

田市との合併検討が進行する中、経営難の続く高原ロッジ下栗とはんば亭の民間委託方針が打ち出された。これら施設の効果的活用や下栗地区の地域活性化に向け、2003年に地域住民を中心とした地域づくりグループ「下栗里の会」が発足した。2011年の会員数は30名であり、下栗地区住民の3割が活動に参加している。下栗里の会は「特産部会」、「交流部会」、「文化環境部会」で構成されており、下栗地区の地域活性化に向け、これまでに様々な活動に取り組んできた¹⁰⁾。

(1) 特産部会

下栗地区の農業は多品種少量生産型であり、大量生産することが困難である。そこで特産部会では、農作物に対して付加価値を付け、農作物の商品化や特産品の開発に取り組んできた。下栗いもに関しては、2002年には「下栗いも田楽」が長野県選択無形文化財に指定されるなど、下栗いもを活かした商品が数多く考案されてきた。2005年には「下栗いもせんべい」と「下栗たまねぎせんべい」を商品化し、はんば亭やハイランドしらびそにて販売している。2010年には下栗いもレシピやパンフレット、いもラベルやのぼり旗を作成し、下栗地区内各所にて掲示している。

また、外部機関との連携による取り組みも実施している。2004年には信州大学農学部と連携して、下栗いもの特産化プロジェクトを始動し、いものウイルス除去、および品質の向上を実現した。大学との協力体制の下で行われた下栗いものブランド化は功を奏し、2007年に下栗いもが信州の伝統野菜に認定され、2009年には中日農業賞特別賞を受賞した。また、2009年より下栗地区内においてウイルスフリー種いもの栽培を開始している。

(2) 交流部会

下栗地区においては、通過型の観光地であることが長年の課題であった。交流部会は、観光客と地域住民が交流を重ね、そこから新しい文化の創造を図ることを目的に活動してきた。

交流部会ではイベントの企画・運営を中心に、

観光客と地域住民を呼び込む活動に取り組んでおり、その中でも「南アルプスライブツアー」と「下栗ふれあい祭り」に力を入れている。1995年に始まった南アルプスライブツアーは、南アルプスの大自然をステージにした天上の音楽祭であり、旧下栗分校体育館で毎年開催している。1996年に始まった下栗ふれあい祭りでは農作物や特産品の青空バザール、和太鼓の演奏などが催される。毎年11月の第一日曜日に開催され、下栗地区の主要な行事となっている。

その他、地域住民向けの広報誌「下栗里の会通信」や観光客向けの「下栗の里を歩く」など、下栗地区の取り組みを紹介するガイドブックの作成も行っている。

(3) 文化環境部会

下栗地区において、伝統的農業の維持によりもたらされる景観は重要な観光資源である。文化環境部会では、こうした地区景観の整備と伝統文化の掘り起こしに取り組んでいる。これまでに、案内看板11基の設置、景観を眺める適地「ビューポイント」の整備、ビューポイント看板8基の設置、遊歩道整備などに着手してきた。

また、天空の里ビューポイントと称される「おおびざらビューポイント」の開発を立案し、2009年に整備された(写真5)。天空の里ビューポイントは下栗地区を俯瞰できる展望所であり、観光



写真5 天空の里ビューポイントからの景観
(2012年5月 小室撮影)

パンフレットにも掲載される下栗地区を代表する観光名所となっている。2010年にサカイ引越センターのCMで紹介されて以降、全国各地からの観光客で賑わうようになった。はんば亭の駐車場から片道30分程度で展望所に到着するため、愛知県、静岡県などからの日帰り観光客が多く見られる(第9図)。一方で、長野県内からも多くの観光客が訪れており、長野県内では著名な観光名所となっている。

2) 下栗の里修景保存事業の実施

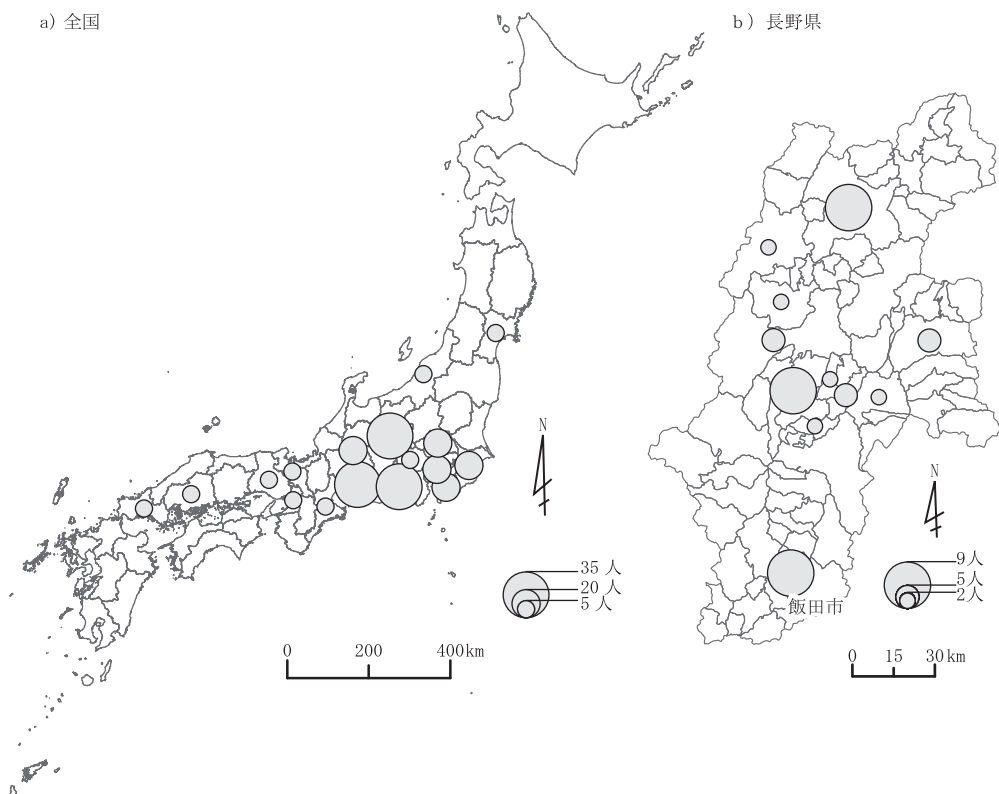
下栗里の会による活動は高く評価されており、2009年には「にほんの里100選」の一つに選定された。また、これまでに「南信州地域づくり大賞」や「地域協働推進優良事業賞」など、多くの受賞・認定を受けている。

下栗地区に対する評価の根底には、急傾斜畑に代表される独特な景観と、そこで営まれてきた地域住民の生活がある。しかし、過疎化・高齢化が進行する中、傾斜地における農業活動が停滞して荒廃農地が増加するなど、チロルを連想させる景観の喪失が危惧されている。

こうした状況下、集落の景観や暮らしの文化を保全し、その価値を後世まで継承することを目的として、「下栗の里修景保存計画」が策定された。修景保存計画の意義としては、景観を阻害している要因を可能な限り除去し、地域資源を活かした整備を施すことにある。また、地域住民にとって住み心地の良い生活環境となり、都市住民の再訪を促すような地域づくりを推進するために、地域住民を農業、観光、林業の三チームに6人ずつ分配し、三位一体となった修景事業を実施している。

(1) 農業チーム

修景事業における農業チームの取り組みとして、鳥獣害対策、耕作放棄地及び遊休農地対策、農作物のブランド化、傾斜地畑の土留め整備がある。下栗地区はイノシシ、シカ、サルなど野生動物による鳥獣被害が多発する地域であり、農業チームでは信州大学農学部に依頼をし、鳥獣害に



第9図 天空の里ビューポイント訪問者の居住地（2010年）

（ようこそ下栗の里観光・御意見帳により作成）

関する調査・研究が進められている。また、飯田市役所農業課による農作物被害対策事業の中でも、鳥獣被害対策が講じられている。耕作放棄地及び遊休農地対策では、NPO 法人大ナゴヤ大の遊休農地耕作応援団など地区外住民による景観保全活動が実施されている。その中で遊休農地におけるソバの種まきから脱穀、ソバ打ちなどを行っており、住民は景観保全活動に使用する農地やソバの種などの提供、農作法の指導を行っている。景観保全活動に要する費用は、中山間地域等直接支払制度による補助金の一部を使用している。景観保全活動を開始した2010年はNPO 法人大ナゴヤ大に委託し参加者を募集したものの、毎回参加者が入れ替わり、持続的な活動には至らなかった。2011年は信濃毎日新聞を通じて参加者を募り、長野県内や愛知県などから新規で8人が景観保全活動に参加した。8人の参加者は翌年も継続して景

観保全活動に取り組んでいる。また、下栗地区における景観保全活動は口コミにより評判となり、2012年より新規で4人が加盟し、現在12名が活動している。農作物のブランド化は、下栗里の会の特産部会の活動内容に準ずる。傾斜地畑の土留めについて、従来はガードレールや廃材を使用していたが、人工的な土留めは農村景観の中に馴染まない。そこで、農業チームでは林業チームと協力し、森林間伐材や竹を利用した自然景観に配慮した土留め技術を確立し、現在優先度の高い箇所から交換作業が始まっている。作業には森林づくり県民税による補助金を使用されている。

（2）観光チーム

観光チームの活動内容は幅広いが、観光客の受け入れ体制づくりと、下栗地区の観光地としての価値を高め、観光客の来訪動機を増やし、来訪期

間を伸長させる仕組みづくりとに大別できる。ただし、後者に関しては計画段階に留まっているため、ここでは観光客の受け入れ体制づくりについて述べる。

観光チームでは定期的に会議を開いており、その中で交通量増加に対する問題点が指摘されている。近年の観光客急増に伴い、自家用車や大型バスの交通量が増加したが、山腹の急斜面を切り開いて整備した下栗地区内の道路は道幅が非常に狭く、一般車のすれ違いすら困難な状況にある。そのため、下栗地区内における交通渋滞が顕在化し、地域住民の住環境にも影響を与えているため、通行規制やシャトルバスの運行が検討されている。

現在観光チームでは、主に二つの事業を柱とした取り組みが進められている。一つ目は、下栗そばの特産品を用いたビジネスの展開であり、現在でははんば亭や民宿などで下栗そばが提供されている。二つ目は、観光客へ下栗地区の魅力を伝えることを目的とした「下栗案内人の会」の発足である。こちらについては、次項で詳述する。

(3) 林業チーム

林業チームの活動は、耕作放棄地における防風林の整備や植林が中心であるものの、主に農業チームや観光チームを補完する活動を実施してきた。その例として、以下が挙げられる。農業チームが取り組んでいる森林間伐材や竹を利用した自然景観に配慮した土留めを整備する際に、林業チームが使用する木材を準備している。また、農業チームと観光チームの事業遂行の際に、労働力を提供している。労働力が不足した際はチーム間で協働・連携し、各チームが三位一体となった形で修景事業を展開している。

3) 下栗案内人の会による活動

下栗案内人の会は、天空の里ビューポイントの整備やサカイ引越センターのCMの効果により急激に増加する観光客に対応するために、2010年に修景事業の観光チームの中から発足した（写真6）。現在12人の会員が活動しており、その構成

は30代が1人、50代が5人、60代が3人、70代が3人であり、その中で女性は2人である。下栗案内人の会の活動を実施するにあたり、2010年10月にはホールアース自然学校¹¹⁾より講師を招き、案内人を対象とした「伝える技術」の講演会を実施している。

下栗案内人の会を利用する観光客の8割は団体旅行による訪問であり、クラブツーリズムなど旅行代理店を通じて全国からの需要がある（写真7）。案内人はこれまでに、2011年8月から11月まで、2012年4月からの2期間で活動しており、特に紅葉シーズンである11月やゴールデンウィークは多くの予約申し込みがある。案内人を利用する際は、窓口である上村自治振興センターに電話、



写真6 下栗案内人の会のガイド

(2012年5月 小室撮影)



写真7 団体旅行による訪問

(2012年5月 小室撮影)

メール、ファックスのいずれかで申し込むことになっている。ガイド料金は案内人1人あたり1回3,000円で、20名までの対応となっている。周遊ルートは定まっていないものの、観光客の希望がない場合ははんば亭から天空の里ビューポイントまでを徒歩で往復するルートとなっている（第10図）。案内時間は約2時間であり、天空の里ビューポイントからの景観を眺めつつ、下栗地区の自然環境や歴史、伝統芸能、生活形態などの解説が行われる。また、バスツアーによる訪問の際は、天空の里ビューポイント入口で下車し、そこから遊歩道を通してビューポイントを訪れる場合もある。その他、下栗地区からしらびそ高原を訪れるツアー、集落内を散策するツアーなど、多様なツアーを開催している。

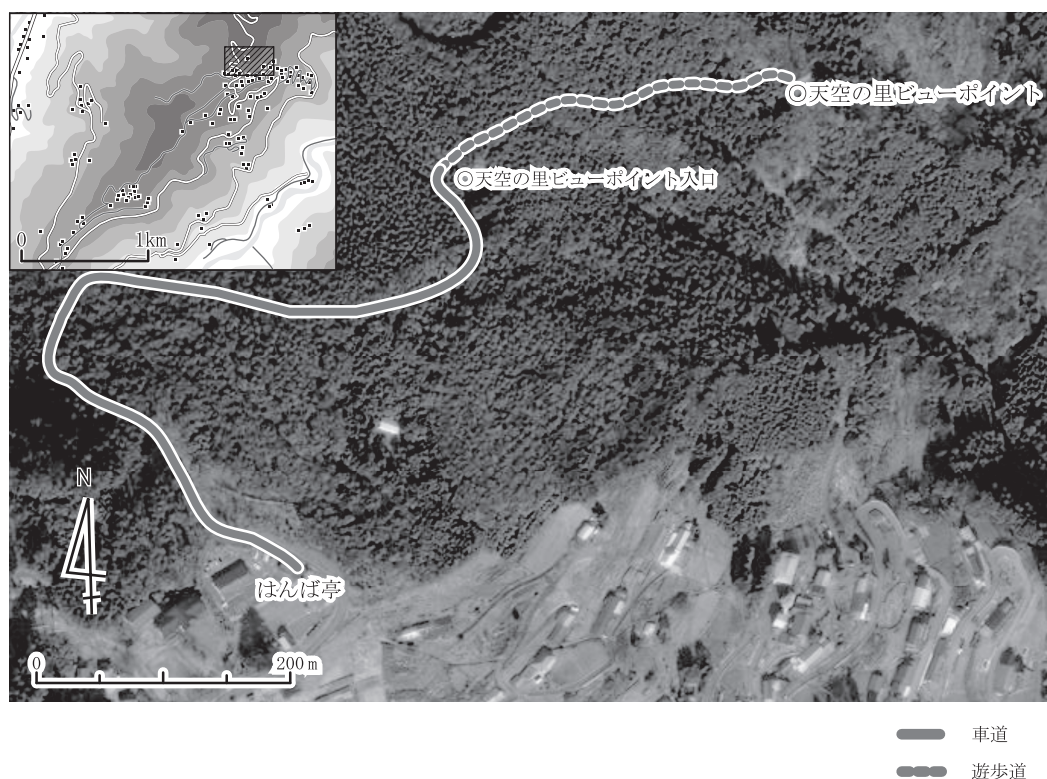
Ⅳ-2 地域住民による伝統芸能の維持

本節では、国の重要民俗無形文化財に指定されている霜月祭りを事例として、伝統芸能に対する地域住民の意向に着目し、その維持・継承の実態について述べる。

1) 霜月祭りの概要

1200年余りに渡る長い歴史をもつ遠山の霜月祭りは、1952年に県の重要民俗無形文化財に、1979年には国の重要無形民俗文化財に指定された。現在、遠山の霜月祭りは、飯田市上村の4地区、南信濃の8地区で伝承されている。

第3表は、下栗地区における遠山霜月祭りの式次第である。霜月祭りは毎年12月12日に行われる宵祭と、13日から14日3時まで夜通しで催される本祭に二分される。本格的にはじまる祭りの準備を終えた主催者らは、一端自宅へ帰宅して入浴す



第10図 下栗案内人による周遊ルートの例

注) ベースマップにはBing Maps Aerialを使用。

(聞き取り調査により作成)

第3表 遠山霜月祭り<下栗>式次第

期 日	行事名（時刻）	内 容
12月1日	きしめし込み	きしめし込み
12月11日	準 備 （10：00～）	窯塗り，切はやし，見飾り，水迎えの道づくり 他
12月12日	宵 祭 （15：00～）	ー きしめ ー 席揃い しょうじめの神酒 祓い 浄めの神楽 七五三引神楽 本神楽 御神酒上げ 御神酒開き（直会）
本 日 12月13日	準 備 （08：00～） 本 祭 （10：00～）	火のあて飾り・おひやし ー 開式 祓い 浄めの神楽 七五三引神楽 御神酒上げ 閉扉 面改め ー 水迎え ー 釜清め ー 席揃い 祓い 浄めの神楽 七五三引神楽 曲玉の神楽（神寄せの神楽） （昼食） ー 神名帳 ー 式の湯（拾五社の湯） ー 天王の湯 ー 喜びの舞 ー 村内安全祈願の湯 （夕食） ー 中学生の舞 ー 眷属の湯 ー 三太夫家清め，宮清め，湯の花 ー 中祓い 祓い 浄めの神楽 神返しの神楽 御神酒開き 面開き ー 鎮めの湯 ー 櫛の舞 ー 神面 ー かす舞 ー 反問返し ー 閉式（直会）
～翌 日 （12月14日）	（10：00～） （11：00～） （11：30～） （12：00～） （13：00～） （14：00～） （15：00～） （16：00～） （16：30～） （17：00～） （18：30～） （19：00～） （20：00～） （21：00～） （22：00～） （23：00～） （00：00～） （02：30～） （3：00～）	
翌 日 （12月14日）	算日	算日

（上村遠山霜月祭保存会下栗支部編（2008）により作成）

るなど身体を清潔な状態にし、夕刻からはじまる宵祭に参加する。宵祭の内容は、祓い、神迎え、御神酒上げなどの神楽が中心であり、式が一通り済むと、人々は翌朝の本祭に備えて足早に帰宅する。

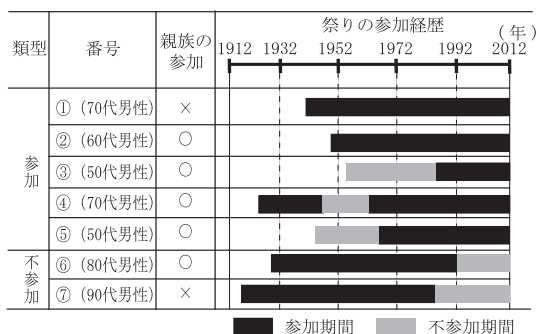
本祭の朝は、最終段階の準備からはじまり、開式と共に長い一日がはじまる。下栗の霜月祭りにおける本祭の特徴として、祭りの性格が前後で大きく転換する中祓いと呼ばれる神返しが挙げられる。中祓いの前段は、「火起こし」とよばれ、神名帳奉読によって勧請された高神を含む、神々に対する厳格な儀礼としての祭りである。他方、後段は、客神が帰った後の、やや解放された祭りとなっている。

2) 霜月祭りへの参加状況と意向

ここでは第11図と第4表を基にして、地域住民の霜月祭りへの参加状況や意向について記述する。

下栗地区において、長きにわたり継承されてきた霜月祭りに対する地域住民の思い入れは強く、現在霜月祭りに不参加の地域住民は、体力面を考慮してのことである。住民⑥および⑦の両者ともに、健康面や体力面に問題がなければ、霜月祭りに参加する意思を持っている。

他方、現在も霜月祭りに参加している地域住民は、そのほとんどが毎年欠かさず参加している。



第11図 霜月祭りへの参加状況 (2012年)

(聞き取り調査により作成)

第4表 霜月祭りに対する地域住民の意向 (2012年)

類型	番号	地域住民の意向
参加	① (70代男性)	- 寧の副官として毎年欠かさず参加している。 - 霜月祭りにおいて観光客の一部が地元住民へのマナーが悪い点を課題として挙げられるものの、今後拾五楽坊が若い力を活用し一層祭りによる地区外との交流人口増加へ寄与することを期待。
	② (60代男性)	- 霜月まつりへは精力的に参加している。自分にとって霜月祭りは一年の一大イベントであり、祭りへの思いは相当のものである。 - 祭りの課題として、現在の祭りの主力は集落住人であるため、今後更なる祭りの盛況のためにもいかにして祭りの時期に地区外に在住する下栗出身者をよび戻すかにある。 - 最近になって旧飯田市内に住む子供が拾五楽坊を通じて積極的に祭りの維持に貢献しようと活動している。
	③ (50代男性)	下栗移住以降、毎年欠かさず積極的に参加している。外部に在住する人間が祭りの根幹部分を担うのは役目が大きすぎるものの、祭りへ参加するという形で今後Uターンが増えることを願っている。
	④ (70代男性)	- 下栗に在住している年には欠かさず参加している。祭りへは自分がやらなければ他の人がいないとの強い責任感で参加。 - 時代のながれや観光客が急増したことで、昔より少しずつ祭りが変化していった部分はあるが、時代に合わせて守るところは守り、祭りを訪れる観光客は丁寧にもてなすべきである。
	⑤ (50代男性)	20歳の成人になるときに父親の勧めをきっかけとして祭りへ参加するようになった。 - 子供の頃は祭りへ無関心であったものの、年齢と参加回数を重ねていく中で先祖より継承され続けている祭りの運営へ、責任感が芽生えてきた。
不参加	⑥ (80代男性)	今でも祭りへの思いはとても強いものの、持病と体力的な問題により、最近20年ほどは参加していない。
	⑦ (90代男性)	幼少より参加し、集落外に勤めるようになった際にも下栗祭りへは継続的に参加していたものの、健康的な問題により15年ほど前より不参加となった。

(聞き取り調査により作成)

その動機として、住民④は自身の年を重ねていく中で、「自分がやらなければ他がいけない」といった責任感を持っている。住民②は「霜月祭りが一年間の一大イベント」と述べており、師走に開催する祭りを一年の締め括りと捉えている。

霜月祭りが地域住民にとって重要な位置を占める中、地域の高齢化に伴う後継者不足が深刻化している。その中で、新たな担い手として下栗地区出身の別居子への期待が高まっている。住民②から⑥は親族が霜月祭りに参加しており、特に飯田市内など下栗地区周辺に居住している別居子は、毎年欠かさず霜月祭りに参加している。こうした別居子を訓練し、霜月祭りの後継者を育成すべきとの意見も存在する。しかし、霜月祭りの作法は複雑であるため、地区外居住者を担い手とすることに難色を示す住民も多い。

さらに近年では、霜月祭りが国の無形民俗文化財として選定されたことで、その後の下栗地区の観光地化との相乗効果で祭りを目当てに来訪する観光客数は増加している。霜月祭りの観光化に対する住民の意向として、住民①は「観光客のマナーの悪さ」を挙げ、一部の観光客にネガティブな印象を抱いているものの、観光客を霜月祭りの新たな担い手として期待する声もある。住民④は、霜月祭りに観光客が来訪するようになった現状を受け、「時代に合わせて、守るところは継承していき、祭りを訪れる観光客はもてなすべきである」と考えている。

霜月祭りは地域住民の生活と密接に結び付いており、下栗地区において重要な位置を占めている。1000年以上に渡って継承される祭りの新たな担い手として、下栗出身者によるUターンや近年急増する観光客の存在が指摘される。霜月祭りを維持・継承していくためには、少子高齢化の進展と観光客の増加という現状を踏まえつつ、今日的な霜月祭りの在り方を探ることが必要である。

V 下栗地区における集落機能の存続基盤

V-1 農地維持と地域活動の展開

下栗地区において、1968年に赤石林道が整備され、また1994年に矢筈トンネルが開通したことにより、地域住民の行動範囲は飛躍的に拡大した。同時期に自動車普及率も増加し、地域住民は下栗地区外を容易に訪問することが可能となった。つまり、都市機能を有する旧飯田市や診療所が立地する上町へのアクセシビリティが向上したことにより、購買活動や通院をはじめとする住環境が大幅に改善した。このように生活環境を整備することは、集落機能を維持していく上では欠かせない要素となる。

下栗地区で営まれていた伝統的複合生業は、林業の衰退や狩猟者の減少から、現在では変容を遂げ、ほとんどの農家では多品種少量生産型の農業のみを営んでいる。下栗地区の農地は急傾斜地にあるため大量生産はできないが、良質の土壌や気候条件の下、高品質な農作物を収穫している。そのため、下栗地区外の顧客と契約栽培をしている農家も多い。また、下栗地区は中山間地域等直接支払制度による補助金支給の対象地区となっており、補助金も地区内の農業を維持する上で重要な役割を担っている。さらに、近年では農家民泊や農業体験活動を実施している。飯田市では教育委員会が策定する社会教育方針の中で、「地育力を活用した学習交流活動」を推進しており、下栗地区では飯田市の小学生を対象とした農家民泊体験事業が行われている。

下栗地区内では、住民を主体とした地域活動も展開されている。下栗里の会は特産部会、交流部会、文化環境部会で構成され、下栗地区の地域活性化に向けた様々な取り組みを実践してきた。各部会の活動により、下栗地区の農作物を用いた商品作りや、観光客数増加に向けた遊歩道の整備など、地域活性化に向けたハード面のインフラが整備されてきた。

下栗地区では多くの世帯が先祖代々農業を営んでおり、100年以上に渡り農地が継承されてきた。

そのため、農地維持に対して地域住民は責任と誇りを持っている。また、農地は農業生産活動の場としてだけでなく、日本における原風景を残すものとして高く評価されてきた。下栗の里修景保存事業では集落の景観を維持し、それを観光資源として活用する取り組みを実施してきた。下栗地区を代表する天空の里ビューポイントからの景観を用いたテレビCMが放映されたことにより、下栗地区を訪れる観光客数は飛躍的に増加した。これに伴い発足した下栗案内人の会は、観光客に対して下栗地区の自然環境や歴史文化を口承している。農村景観を活かした観光により、下栗地区内の民宿や観光農園の訪問者数も伸びており、一定の経済効果がもたらされている。

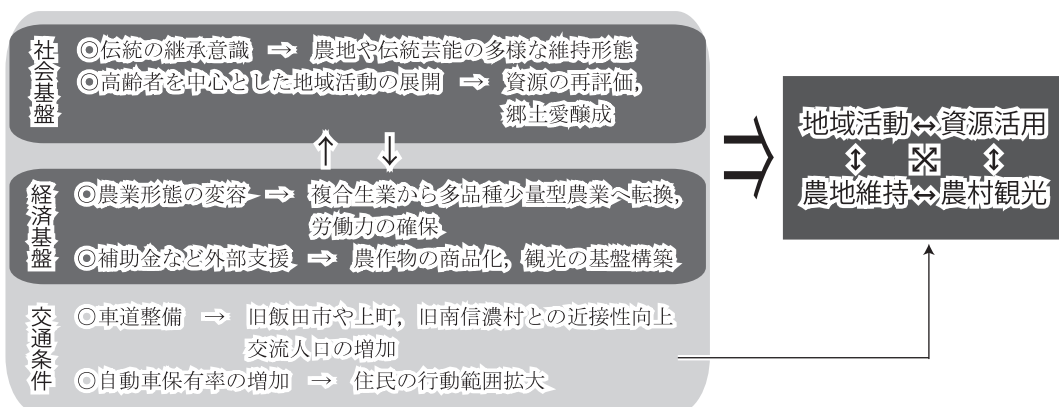
下栗地区を代表する伝統芸能である霜月祭りには、ほとんどの地域住民が参加している。彼らにとって霜月祭りは生活の一部であり、下栗地区外へ移住した者でも、霜月祭り開催時は下栗地区に帰省するという。霜月祭りは伝統芸能の継承だけでなく、下栗地区出身者の横のつながりを表象する存在と言える。

V-2 集落機能の存続要因とその条件

以上を踏まえて、下栗地区における集落機能の存続要因とその条件を示したものが第12図である。下栗地区では車道整備や自動車保有率が上昇したことで、生活環境が飛躍的に向上し、また交流人口の増加をもたらすなど、交通条件が改善さ

れた。一方で都市部への人口流出も顕著となり、下栗地区では少子高齢化が進展した。その結果、下栗地区で営まれていた伝統的複合生業は衰退し、その形態は多品種少量生産型の農業へと変化した。また、高齢化が進む中で地域のみでの農地維持が困難となり、遊休農地が問題視されるようになった。こうした状況下、修景保存事業などによる遊休農地対策が講じられており、現在では景観保全活動を通じた農地維持が実践されている。後継者のいない農家にとっても有用な取り組みであり、新たな労働力として期待されている。これらの事業には補助金が使用されており、下栗地区外からの支援も重要となっている。こうした補助金は農家民泊や農産物の商品化など、下栗地区の観光地化にも貢献しており、農業の多面的機能を発揮することで農業の維持に努めている。

一方、下栗の会や修景保存事業をはじめとする地域活動の実践においては、高齢者がその担い手として機能している。下栗地区の観光地化が進展し、地域を案内する下栗案内人の会が発足した。案内人の会による活動が展開する中で、彼らの多くは下栗地区の歴史や文化、自然環境などの知識を深化させ、地域資源の価値を再発見するようになった。こうした活動を通じて住民は郷土愛を醸成し、住民が協同して地域活動を遂行する大きな糧になっている。また、これまで住民のみで維持してきた農地や伝統芸能において、多様な維持形態が存立するようになってきた。伝統芸能の維持



第12図 下栗地区における集落機能の存続要因とその条件

に関しては、住民に加えて下栗地区近隣に居住する別居子が果たす役割も大きい。また、下栗地区における伝統芸能は観光資源としても注目されており、交流人口の増加にも貢献している。

下栗地区では農地、景観、伝統芸能など既存の資源を活用した観光地づくりを実践し、多様な地域活動を展開してきた。こうした観光地化に対する地域活動を展開するためには、その基盤となる農業の維持が不可欠である。下栗地区では農地の維持、地域活動、資源活用、農村観光の促進の4要素が的確に機能し、各々が相互作用することで、集落機能を維持してきたのである。

VI 結論

本研究では、下栗地区における集落機能の存続基盤を明らかにするために、集落機能の維持に係る地域住民の生活形態と観光振興に係る諸活動を中心とした社会的背景を検討した。

下栗地区では道路整備に伴う交通条件と生活環境の変化の中で、地域住民は伝統的な複合生業から多品種少量生産型農業へと移行させた。先祖より代々継承してきた農地を維持するために、外部による労働力を投入する動きも見られる。

2003年には下栗里の会が発足し、地域住民主体による地域活動も活発化した。農作物の商品化やイベントの開催、ビューポイントの整備などに取り組み、観光客の増加や活動事業の受賞・認定など、一定の成果を挙げている。2010年より開始した下栗の里修景保存事業は、遊休農地の活用やガイド組織の発足など、都市農村交流を促進させる契機となった。地域住民主体による地域づくりを

通じて、活力ある高齢者が生きがいをもって社会活動を行っている。

日本の農山村地域は少子高齢化の進展により人口が減少し、農業の担い手不足や地域産業の空洞化が深刻な問題となっている。こうした状況下、多くの農山村地域では、都市部に居住する別居子による生活上のサポートが集落機能を支えている（荒木，1992；新沼，2009）。しかし、中條（2011）も指摘するように、過疎化が進む農山村地域では高齢者が地域管理の担い手とならざるを得ない状況から、彼らが果たす地域的役割も見逃すことはできない。下栗地区では農山村地域が抱える問題の解決に向け、高齢者を中心とした地域活動の展開により、集落機能を維持している。下栗里の会や修景保存事業の活動も、地域の高齢者が主導して行ってきた。遊休農地の活用やビューポイントの整備、農作物の商品化を試みた結果、彼らの活動は高く評価され、これまでに多くの賞を受けている。結果として下栗地区は飯田市や遠山郷における主要観光資源として認識されるようになり、下栗地区を訪れる観光客数は増加した。

しかし、交流人口は増加したものの、下栗地区の定住人口は減少し続けている。下栗地区における農業や伝統芸能の作法は非常に複雑化しており、下栗地区に長く居住していなければその維持は難しい。これまでは地域の高齢者により集落機能を維持してきたが、定住する人口が増加しなければ、集落機能を持続させるのは困難であろう。代々継承されてきた農地や伝統芸能を保全し、将来的に次世代が下栗地区にUターンして生活の維持ができるようなシステムづくりが今後の課題であろう。

本稿の作成にあたって、下栗自治会長の野牧知利様をはじめとする下栗地区の皆様、上村自治振興センターの皆様、飯田市役所観光課・農業課・林務課の皆様、遠山郷観光協会の皆様には大変お世話になりました。末筆ながら厚く御礼申し上げます。

なお、本稿の骨子は2012年8月に開催された7th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography (Northeast Normal University, China) にて発表した。

[注]

- 1) 本稿で用いる「農山村地域」は、農林統計における中間農業地域と山間農業地域、農業生産を行う上で条件不利地域を意味する用語として用いる。
- 2) 国土交通省による国土形成計画（全国計画）報道発表資料による（<http://www.mlit.go.jp/common/000019098.pdf> 最終閲覧日2012年7月30日）
- 3) 上村は上町、中郷、程野、下栗の4地区を含む地域であり、2005年に飯田市へと編入合併した。
- 4) 野中（1992）を参照。
- 5) 本稿で用いる「旧飯田市」は、上村と南信濃村が編入合併する前の飯田市を指す。
- 6) 現在のハイランドしらびそを指す。
- 7) 現在冬季に狩猟を行っている住民は4人である。
- 8) 2000年に開始された農林水産省の事業であり、地域が一体となって耕作放棄地の発生を防止し、農業、農村集落の多面的機能を確保するための農業生産が持続できる体制や仕組みづくりを目的としている。協定の対象となるのは、農振農用地で1ha以上のまとまりのある農用地であり、給付金の額は、農用地の傾斜の大小等を基に算定される。現在、下栗地区は第3期中山間地域等直接支払事業の対象地域に指定されている。
- 9) 2008年より飯田市教育委員会が実施している事業であり、生徒会活動や地域での活動リーダーを担う生徒の育成を目指している。飯田市内の各中学校から2年生の代表生徒が参加し、働く体験を通して参加者同士で働くことの意味を深め合い、また中学校の生徒が集まり交流することを通して、中学校間の繋がり（結い）を作ることに主眼を置いている。
- 10) 下栗里の会発足当初は「経営研究部会」が存在したが、2007年に廃止された。
- 11) 1983年に日本で最初の自然学校を設立したNPO組織である。現在2,000校を超える自然学校が活動を展開しており、その内容は自然体験プログラム、指導者養成、エコツーリズム研究、国際協力、企業のCSR支援など多様である。

[文 献]

- 荒木一視（1992）：高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム。地理学評論，**65A**，460-475。
- 石川厚志（2004）：上平村における歴史的環境の保全と地域づくり。国立民族学博物館調査報告，**51**，91-103。
- 市川健夫（1991）：日本のチロール 遠山郷。地理，**36(12)**，52-57。
- 太田隆之（2010）：補助金改革を通じた地域づくり活動の一検証（上）－長野県コモンズ支援・元気づくり支援金を事例に－。静岡大学経済研究，**14**，37-61。
- 小田切徳美（2009）：『農山村再生「限界集落」問題を超えて』岩波書店。
- 上村遠山霜月祭保存会下栗支部編（2008）：『下栗の遠山霜月祭』秀文社。
- 上村役場編（2005）：『今日から明日 紡いできた人たち 2005年村勢要覧統計資料編』飯田市上村自治振興センター。
- 北澤大佑（2009）：都市農村交流を活用した農村景観の保全・形成活動に関する分析 岐阜県恵那市富田地区を事例として。農村計画学会誌，**27**，185-190。
- 坂本誠（2007）：鳥取県における中山間地域集落問題と対応策の検討，TORC レポート，**30**，92-115。
- 下栗里の会編（2010）：『信州遠山郷 下栗の里を歩く』下栗里の会。
- 田中豊・別所辰哉・広田純一（2000）：グリーン・ツーリズムによる地域のネットワークの形成過程－岩手県湯田町を事例として－。農村計画学会誌，**19**，295-300。
- 中條暁仁（2011）：静岡市中山間地域における集落の存続と「限界化」。静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇），**61**，65-78。
- 新沼星織（2009）：「限界集落」における集落機能の維持と住民生活の持続可能性に関する考察－東京都

- 西多摩郡檜原村M集落の事例から－. E-journal GEO, **4**, 21-36.
- 野中健一 (1992): 長野県下栗地区における山村生活誌 －昭和20年代の農耕を中心に－. 北海道大學文學部紀要, **41**, 1-32.
- 野中健一 (1993): 長野県下栗地区における山村生活誌 －昭和20年代の食生活を中心に－. 北海道大學文學部紀要, **42**, 127-149.
- 八田二三一 (1999): 長野県遠山郷山地斜面住民の民族分類からみた環境認知. 地理学評論, **72A**, 789-807.
- 日野昭雄 (2005): 農林漁業体験の設備と課題. 農業と経済, **71**, 120-127.
- 藤井多起・垂水亜紀・藤原三夫 (2009): 農山村集落類型と集落維持・資源管理の可能性 －四国西部地域を対象にして－. 日林誌, **91**, 391-397.
- 増田清敬・出村克彦 (2002): 農業の多面的機能の維持を含む中山間地域等直接支払制度の機能と運用 －北海道における集落協定に注目して－. 農経論叢, **58**, 19-36.
- 安島博幸 (2011): 観光の視点から見た集落問題. 大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山浩編: 『これで納得! 集落再生 －「限界集落」のゆくえ－』 ぎょうせい, 104-128.
- 山下良平・星野敏・九鬼康彰 (2010): 条件不利地域における内発的発展の要因と推進体制に関する研究 －京都府舞鶴市杉山集落を事例として－. 農村計画学会誌, **28**, 375-380.
- 米澤健一・武内和彦 (2003): 中山間地域等直接支払制度が集落レベルの多面的機能の維持増進に及ぼす効果 －新潟県十日町市における事例研究－. 農村計画学会誌, **22**, 17-25.